

構造改革特別区域において講じられた規制の特例措置の評価時期について

令和6年3月22日
構造改革特別区域推進本部長

構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）に基づく規制の特例措置については、特例措置の実施状況等に照らし全国展開の是非等の評価を行っているところであり、当該評価の実施時期については、構造改革特別区域基本方針（平成15年1月24日閣議決定）の規定に基づき、構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会（以下「評価・調査委員会」という。）において、構造改革特別区域計画の認定が初めて行われた規制の特例措置の評価時期について取りまとめられた意見を踏まえ、構造改革特別区域推進本部長が評価の実施時期を決定しているところである。

この度、評価・調査委員会の意見を踏まえ、規制の特例措置の評価時期について、以下のとおり決定する。

特例措置番号	特定事業名	評価時期
1014	特定法人による農地取得事業	令和8年度